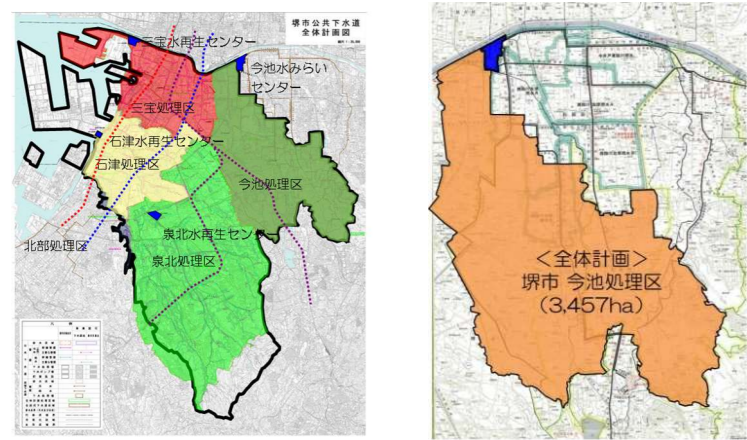


今池水みらいセンターで発生した堺市公共下水道管破損事故報告書【概要】

【報告書作成の趣旨】

- ★ 事故の記憶や事故対応の経験を風化させず、検証委員会で得られた再発防止に取り組む。
- ★ 市民の皆様との信頼関係を築き、ライフライン管理者に課せられた社会的責務を果たす。

1 堺市の下水道事業概要



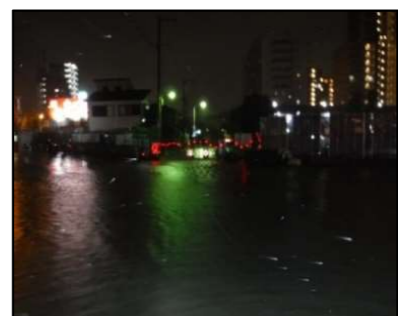
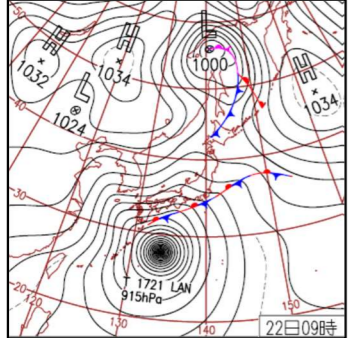
《平成30年3月末の人口普及率等》

事業計画面積	11,088ha
内、今池処理区	3,062ha
処理区域内人口	791,297人
内、今池処理区	216,044人
人口普及率	98.1%

今池処理区は、大阪市・堺市・八尾市・富田林市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市の計8市にまたがる処理区で、平成20年度以降、大阪府が維持管理等を運営

2 事故の概要

観測史上最大の日降水量206.5mm、月降水量467.0mmをもたらした台風21号により、避難勧告や避難指示が発令され、堺区浅香山町周辺では道路冠水も発生し、今池水みらいセンターに大量の下水が流入



平成29年10月24日13時30分頃、大阪府から今池水みらいセンターで陥没が発生したと連絡があり、本市の公共下水道管(金岡東線)が損傷・閉塞する事故であることが判明。本事故により、常磐町では下水の溢水やマンションの地下駐車場での浸水被害が発生し、**515ha・約28,000世帯の市民の皆様方に下水道の使用自粛要請**を実施



3 事故後の対応

【初動】

- 《局対策本部会議》
10月24日～29日 全12回
- 【方針】
- 市民の安全・安心を最優先
 - 積極的な情報発信
 - 丁寧な市民対応
 - 下水溢水の早期解消

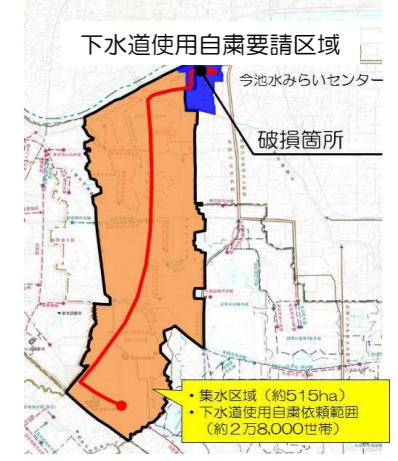
《市民対応》

- 現地対策本部開設
- 仮設トイレの設置、避難所の開設
- ホームページ、SNS等による情報提供
- 巡回広報車、ポスティングによる下水道使用自粛のお願い

《現場対応》

- バキューム車による下水の排除
- 河川等への簡易放流(国が示す緊急措置)
- 下水処理の排水区の切換え(今池→三宝)
- 消毒等による公衆衛生確保
- 仮設配管、仮設ポンプの設置

10月30日 0時に
下水道使用自粛解除



4 復旧方法

【応急復旧】発災～6日後

- 仮設ポンプの調達
- 今池水みらいセンター内での雨水仮設ポンプ設置及び運転管理
- 緊急時の対応

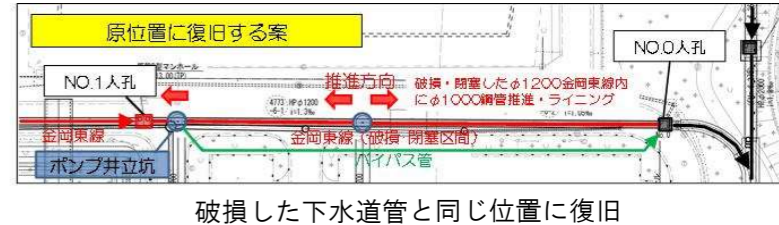


【仮復旧】発災～5月末(梅雨時期まで)

- 本復旧ルート確定
- 自動制御可能な仮設汚水ポンプの設置
- 今池NO1マンホール上流の劣化調査

【本復旧】平成30年度末に完成予定

- 破損部分への管布設
- 自然流下管の布設
- 布設した管の内部被覆(今年度末完成予定)



5 事故原因の究明と検証

【**検証委員会**】外部有識者5名で構成。計3回開催し、事故原因調査に基づく検証と原因究明を実施。

《事故のメカニズム》

素因：今池水みらいセンターからの返流水流入による硫化水素の影響で下水道管が腐食
 誘因：既往最大の大雨により汚水管へ雨水が浸入(浸入水)したため、今池水みらいセンターにおいて流入制限が実施されたことで、傷んでいる下水道管内に内圧が発生し、管が損傷

6 再発防止と今後に向けて

《再発防止策》

大阪府との連携：大阪府の処理場内に堺市の下水道管が布設されていることから情報共有の強化
 浸入水の縮減：原因特定が困難で投資効果が表れにくい事業だが、国の動向を注視し、対策を実施

《費用負担》

本事故の復旧に要した費用について、下水道管腐食の原因者である大阪府と負担割合等を協議

《施設管理》

今池水みらいセンター内の堺市の下水道管の維持管理、国の動向を見据えて本市内の下水道管維持管理手法を検討

《組織強化》

事故初動対応の強化、対策本部と現場との情報共有の強化を含め、強靱な組織を構築